

関経連 NOW 西日本経済協議会

—西日本が拓く新時代—

関経連を含む北陸・中部以西の6つの経済連合会(北陸・中部・関西・中国・四国・九州)で構成される「西日本経済協議会(以下、西経協)」は、西日本としての意見をとりまとめ国政への要望活動を実施しているほか、近年では災害復興支援や会員企業を対象としたアンケート調査に基づく防災対策の検討など、西経協の枠組み・つながりを活用した取り組みにも力を入れている。

今号では西経協のこれまでの歩みや連携を生かした活動について振り返るとともに、今年10月に京都市で開催した年次総会や11月に実施した要望活動について紹介する。



西日本経済協議会とは

西日本を構成する6つの地域(北陸・中部・関西・中国・四国・九州)は、地理的距離が近いこともあり、歴史・経済・文化的に結びつきが強い。この西日本各地の6つの経済連合会が、産業人の立場からより良き西日本を実現するために連携・協力する場として1965年6月に設立したのが西経協である。

設立宣言には「西日本全域の調和のとれた発展のために地域間に於ける連携と協力を図ると共に中央偏重の行政、経済政策に対してもその是正に協力し、その

要望を国政に反映する事により各地域の発展、福祉向上に資する」と記されている。設立から現在に至るまでその思いは脈々と受け継がれており、経済情勢や政治課題、そして西日本の経済界全体として取り組むべきテーマについて活発に議論し、国政への反映をめざして共同で意見を取りまとめ、政府与党等に対し要望を行うという活動が続けられている。

活動内容や会合開催の調整・実務を担う幹事は、6経済連合会が1年ごとに持ち回りで務めており、今年度の幹事は当会が担当している。

西経協の連携を生かした活動

○時代を反映した共同声明・要望

これまで西経協では時代に即した共同声明の発表、要望活動などに取り組んできた。例えば1965年の設立総会では、1970年の大阪万博の開催が正式決定した直後ということもあり、大阪万博に向け全西日本に対する公共投資を重点的に行うべきとの声明を発表した。また、1973年には企業活動に重大な影響を与えたオイルショックへの対応策を打ち出すべく緊急代表者会議を開催し、物価高騰を鎮静させるための最終需要の抑制などを求める提言を取りまとめた。その他、1980年には重点ナショナル・プロジェクトとして関西新国際空港を建設する決意を表明し、東京佐川急便事件をきっかけに政治不信が広まった1992年には、政治倫理の確立、政治資金規正法の改正、中選挙区制度の見直しなど政治改革に関する要望決議を行った。

ここ数年を振り返ると、大阪・関西での国際博覧会開催に向け正式に立候補を届け出た2017年に開催した第59回総会では、「2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた共同宣言」を採択。さらに2018年には、企業が自主的に取り組む防災・減災対策としての設備投資に対する税制優遇措置である「国土強靱化税制」の整備・創設について、西経協を構成する6経済連合会に北海道経済連合会、東北経済連合会を加えた8団体による共同提言をまとめ、政府与党に対し要望を実施した。

○西経協の枠組み・つながりを活用したその他の取り組み

近年では、共同声明・提言・要望にとどまらず、西経協の枠組み・つながりを活用した取り組みも行い、活動の幅を広げている。

「西日本広域観光ルート検討会」の活動はその一例である。2010年開催の第52回総会で中国や東南アジアからの観光客を西日本に誘致するために大阪－東京間を巡る「ゴールデンルート」と並ぶ「西日本広域観光ルート」、いわゆる「エメラルドルート」の創設が決議されたことを受け、その推進組織として各団体等をメンバーに、事務局を関西連とする「西日本広域観光ルート検討会」が設置された。検討会は、観光庁の支援・協力も受けながら、まずは中国、特に上海周辺の富裕層の誘客を目的に上海地域の旅行社17社を対象としたファミトリップや下見・視察ツアーを実施。参加各社を中心に旅行商品の開発や販売への働きかけを継続的に行うことでインバウンド客数の増加をはかった。2015年

度にはこの活動により催行された中国旅行社のツアーに1,300名以上が参加している。検討会では旅行博への出展や

「エメラルドルート」を紹介するパンフレットの制作なども行った。

2011年に起こった東日本大震災という未曾有の大災害

に対しては、西経協としてオール西日本で被災地の復興支援を進めるとの思いのもと、震災の翌月には当会の下妻博会長(当時)を本部長とする「西経協震災復興支援本部」を設置し、震災復興に向けた活動を開始した。具体的には、風化・風評被害の防止を目的に被災地の現状ならびに支援の取り組み事例について情報発信を行う「東日本大震災復興支援シンポジウム」を開催したり、直接的支援としてボランティアバス「西経協号」により当会会員企業のボランティアや6経済連合会の職員を現地に派遣し、がれき処理や農業・漁業の復興支援活動を行ったりした。

こうした事象や活動が相まって防災・減災への関心が高まったこともあり、西経協では防災に関するアンケート調査や企業ヒアリングにも取り組んできた。

○今年度は企業の防災対策等に関するアンケート調査を実施

2019年は、前年に発生した大阪府北部地震、西日本豪雨や台風21号などの自然災害が企業の生産活動に大きな影響を与えたことを受け、西経協として企業の防災・減災対策の推進に重点的に取り組むこととし、その一環として当会の国土・広域基盤委員会が中心となり、西経協の全構成団体の会員企業を対象とするアンケート調査を実施した(P.4図)。調査結果は第61回総会決議にも反映されている。



「エメラルドルート」パンフレット



第61回総会を開催し、決議を採択

○第61回総会

今回の第61回総会は「活力ある強靱な地域の創生に向けて～西日本が拓く新時代～」をテーマに、10月11日、京都市内にて開催、6経済連合会の会長をはじめ約180名が出席した。

開会挨拶で当会の松本正義会長は、日本経済は緩やかな回復が続いているものの、世界では米中貿易戦争の深刻化、英国のEU離脱問題による混乱、日韓関係の悪化など不安定な状況が続いているとの現状認識を示した上で、「日本の持続的成長に向けては西日本が各地域の魅力を最大限に発揮させ、活力ある強靱な地域を創りあげて成長を遂げていかななくてはならない」と、西日本が一体となり地域の力を伸ばすことが日本の成長にもつながると呼びかけた。

続いて昨年度の幹事である中部経済連合会の豊田鐵郎会長から前年度活動報告が行われた後、6経済連合会の代表者による意見発表が行われた。当会からは牧野明次副会長が「大阪・関西万博」「スポーツ」「ベンチャー・エコシステム」「防災」「エネルギー」の5つのテーマについて取り組み状況や当会の考えなどを中心に語った。

○満場一致で第61回総会決議を採択

代表者による意見発表を受けて、幹事である当会より決議案を提示し、満場一致で今年度の総会決議として採択された。

特別記念講演

京都花街の経営学
～舞妓さん育成と
一見さんお断り～



◆西尾久美子
京都女子大学現代社会学部教授

350年続く京都花街の経営戦略の鍵は付加価値の高い「おもてなし」にある。京都以外からも芸舞妓のなり手を積極的に受け入れていることもあり、未経験の少女たちを短期間に「おもてなし」ができる人材に育てられるよう、置屋の「お母さん」・先輩芸妓である「お姉さん」、時にはお客さまも加わって行われるOJTとOff-JT(踊りなどの芸を学ぶ学校による教育)を組み合わせた育成システムが確立されている。明確な評価制度やわかりやすいキャリア・パスも芸舞妓のモチベーションにつながっている。

京都花街では、お茶屋の顧客の紹介がなければ新規の顧客となることができない会員制度(一見さんお断り)をとっており、さらには顧客の通うお茶屋は1つの街に1軒と決まっている。これは顧客情報の蓄積によりニーズに合ったサービスを提供し、安定的・継続的な関係を築くためのシステムである。花街同士はおもてなしの質や独自性を競う関係にありながらも協業する柔軟性も有しており、この「価格ではなく価値を競う事業スタイル」や「人材育成を核とする経営」が業界に人を引き寄せ、伝統文化産業としての地位を維持する力の源となっている。

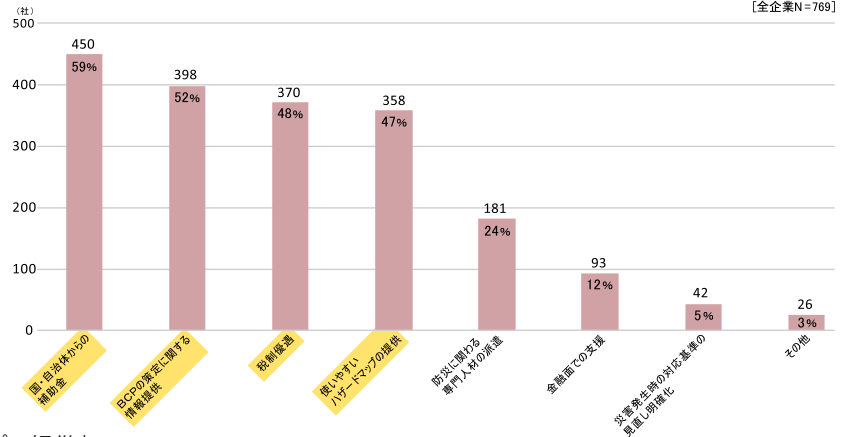
図 企業の防災対策等に関する
西経協アンケート調査

対象：西経協の構成団体の
会員企業2,659社
期間：2019年5月31日～6月30日
回答数：769社(回答率：約29%)

調査結果のポイント

- 多くの企業が防災・減災対策を行う際に必要な支援としてあげたのは、「国・自治体からの補助金」「BCPの策定に関する情報提供」「税制優遇」「使いやすいハザードマップの提供」。
- 既存の税制優遇や補助金対象が中小企業に限定されるものが多いため、支援対象の拡充を求める意見もあった。
- 「BCPの策定に関する情報提供」については、現行のBCPに対する評価や専門家のアドバイス、事例紹介を求める意見があった。

防災・減災対策に係る支援について、最も必要と感じるもの(3つ回答)



総会決議は2部構成となっている。「活力ある地域を創生する取組み」と題した第1部では、今年度の重点決議事項である3項目、「イノベーション基盤の強化」「災害対応力の強化」そして「広域観光・広域行政の推進」に関する要望事項をまとめている。第2部「地域の成長を支える社会基盤の整備」では、かねてから継続的に要望している「交通インフラの整備」と「エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成」の2項目を継続的決議事項として整理している(表)。

また、2017年の第59回総会にて目指す目標(KPI)として設定した「2020年度西日本GRP300兆円の達成」「2020年西日本外国人延べ宿泊者数6,000万人泊」に加え、今回、西経協として「2025年までに西日本で開業率10%台」という新たなKPIを設定することとし、今年度重点決議事項とした3項目に関する6経済連合会の取り組み事例とともに決議の関連資料に盛り込んだ。

表 西日本経済協議会 第61回総会決議(項目)

**活力ある強靱な地域の創生に向けて
～西日本が拓く新時代～**

I. 活力ある地域を創生する取組み

1. 活力あるイノベーション基盤の強化
 - ①ベンチャー・エコシステム構築への支援
 - ②産業イノベーションの創出、研究成果の事業化への支援
 - ③イノベーション人材育成への支援
2. 災害対応力の強化
 - ①企業の災害対応力向上
 - ②国・地域の災害対応力向上
3. 広域観光・広域行政の推進
 - ①広域観光を促進する施策の推進
 - ②広域行政、地方分権改革の推進

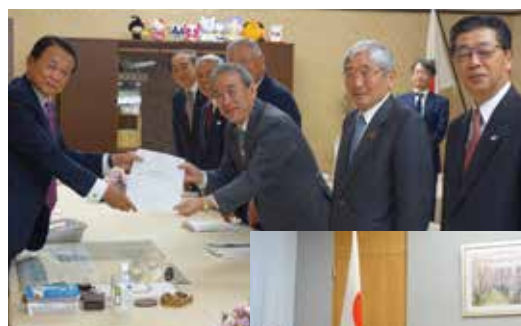
II. 地域の成長を支える社会基盤の整備

1. 広域連携と国土強靱化に資する交通インフラの整備
 - ①地方創生回廊実現に向けた広域的な高速交通ネットワークの早期実現(高規格道路、新幹線、リニア中央新幹線)
 - ②地域のゲートウェイとなる空港、港湾の整備、機能強化
2. エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成
 - ①原子力発電所の早期再稼働に向けた安全審査における効率化・迅速化(審査手続きの簡素化や諸外国の安全審査等を踏まえた合理化等)、原子力発電所に対する国による国民への理解活動の強化
 - ②国のエネルギー基本計画を踏まえた将来のエネルギーミックス達成に向けた着実な取組みの推進

※総会決議全文は関係連ホームページに掲載。

総会決議を政府与党に要望

松本会長をはじめとする6経済連合会の会長らは、11月13日、麻生太郎 財務大臣、高市早苗 総務大臣、赤羽一嘉 国土交通大臣、菅義偉 内閣官房長官、自由民主党の二階俊博幹事長や岸田文雄政務調査会長等に対し要望活動を実施した。要望では、総会決議に掲げた「活力ある地域を創生する取組み」や「地域の成長を支える社会基盤の整備」に関する全5項目について、国の施策に反映されるよう求めた。大臣らからは、個々の取り組みを通じた各地域経済の発展への貢献に対し感謝の意が述べられた。また、各要望項目については日本経済の成長戦略全体にかかわるものであるとして、「しっかりと受け止め、結果を出せるよう頑張りたい」旨の発言があった。



麻生財務大臣(左) 菅官房長官(右)への要望



アンケートの実施をはじめとした今年度の取り組みを通じ、西日本各地域のつながりはより強固になったといえる。今後も時宜にかなったテーマについて西経協の枠組み・つながりを最大限に活用した取り組みを推進することで、西日本から新たな時代を拓いていく。

(企画広報部 行方友康)